

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	3,403,799	4,072,664	6,983,943
経常利益 (千円)	206,253	297,328	634,193
四半期(当期)純利益 (千円)	161,379	168,992	459,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,272	151,405	363,799
純資産額 (千円)	4,433,216	4,606,760	4,389,580
総資産額 (千円)	7,765,055	8,236,051	7,766,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.60	35.89	96.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.05	35.51	95.25
自己資本比率 (%)	57.0	55.7	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,617	96,982	839,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,220	192,132	316,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,873	45,624	340,327
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,482,706	2,368,030	2,417,026

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.09	38.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第25期及び第26期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、算定上の基礎となる期末普通株式数に従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(映像制作事業)

平成26年10月1日付で株式会社シグナル・エムディを新規設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後、個人消費は伸び悩んでおります。また、内閣府の7～9月GDP速報値で2四半期連続マイナス成長となり、国内景気の下押しリスクが強まるなか、日銀による金融の異次元緩和策により、株高や円安が進み輸出企業の採算は好転し、景気回復やデフレ脱却に向け施策されております。一方、米国では個人消費や雇用の改善が見られるものの、欧州や新興国の経済成長率の鈍化等、先行きに懸念材料を残す状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスで課金を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,072,664千円(前年同期比19.7%増)、経常利益は297,328千円(前年同期比44.2%増)、四半期純利益は168,992千円(前年同期比4.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用作品「GARM WARS The Last Druid」「進撃の巨人 総集編前編」、テレビ用アニメーション「白銀の意思 アルジェヴォルン」「フューチャーカード バディファイト」「ハイキュー!!」「アオハライド」「東京ESP」等、ビデオ用アニメーション「進撃の巨人」「翠星のガルガンティア」、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は2,833,734千円(前年同期比40.9%増)、セグメント損失は41,103千円(前年同期は139,649千円のセグメント利益)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックガーデン」等、コミックス「魔法使いの嫁 2巻」「煉獄に笑う 2巻」「PSYCHO-PASSサイコパス監視官咬嚙慎也 1巻」等、定期月刊誌7点並びに新刊コミックス65点を刊行しました。

平成26年10月より日本テレビ他で放送されているテレビアニメーション「曇天に笑う」の既刊コミックス（全6巻、外伝）は累計100万部を超え、また「魔法使いの嫁」は平成26年4月に1巻発売以来、9月に発売された2巻と合わせて累計70万部を超えるヒット作となっております。

以上により、当事業の売上高は720,775千円(前年同期比36.9%増)、セグメント利益は122,249千円(前年同期は36,628千円のセグメント損失)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「黒子のバスケ シリーズ」「攻殻機動隊ARISE 及び SAC シリーズ」「テニスの王子様 シリーズ」「宇宙戦艦ヤマト2199」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は383,473千円(前年同期比47.2%減)、セグメント利益は207,454千円(前年同期比42.6%増)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により、当事業の売上高は134,679千円(前年同期比3.6%減)、セグメント損失は9,133千円(前年同期は10,114千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ469,134千円増加して8,236,051千円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が272,091千円、映像マスターが147,131千円増加し、一方、現金及び預金が48,996千円、投資有価証券が44,110千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ251,954千円増加して3,629,291千円となりました。主な要因は買掛金が307,588千円増加し、一方、未払法人税等が141,539千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ217,180千円増加して4,606,760千円となりました。主な要因は四半期純利益の計上等により利益剰余金が144,767千円、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,000千円増加し、一方、為替換算調整勘定が26,210千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ48,996千円減少し、2,368,030千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、96,982千円(前年同期は261,617千円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加が307,575千円、減価償却費が118,978千円となり、一方、売上債権の増加が271,951千円、法人税等の支払が238,685千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、192,132千円(前年同期は69,220千円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入が50,000千円、保険積立金の解約による収入が20,415千円、一方、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が217,251千円、出資金の払込による支出が45,550千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、45,624千円(前年同期は46,873千円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入が90,000千円となり、一方、配当金の支払額が21,412千円、長期借入金の返済による支出が19,998千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 光久	東京都港区	1,125,000	22.3
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	9.9
佐藤 徹	埼玉県所沢市	246,300	4.9
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	200,000	4.0
石川 みちる	東京都昭島市	160,000	3.2
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.6
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウンツ イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTER 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	123,578	2.4
下地 志直	東京都杉並区	88,600	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	73,900	1.5
計	-	3,145,978	62.2

(注) 上記のほか、自己株式が120,400株あります。

なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式200,000株は、従業員インセンティブプラン「株式付与(J-ESOP)信託」の導入によるもので、自己株式120,400株には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,600	49,336	-
単元未満株式	1,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,134	2,378,137
受取手形及び売掛金	1,090,639	1,362,730
商品及び製品	113,339	163,069
仕掛品	1,483,989	1,523,246
貯蔵品	7,964	8,685
前渡金	21,589	42,486
繰延税金資産	99,708	102,027
その他	107,313	129,887
貸倒引当金	26,552	26,540
流動資産合計	5,325,126	5,683,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	707,106	694,680
土地	829,579	829,579
映像マスター(純額)	430,064	577,196
その他(純額)	48,035	48,371
有形固定資産合計	2,014,786	2,149,827
無形固定資産		
のれん	60,578	51,924
その他	13,406	12,400
無形固定資産合計	73,984	64,324
投資その他の資産		
投資有価証券	156,106	111,996
その他	234,124	263,245
貸倒引当金	37,210	37,071
投資その他の資産合計	353,019	338,169
固定資産合計	2,441,790	2,552,321
資産合計	7,766,917	8,236,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,784	924,372
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	204,946	236,881
未払法人税等	219,372	77,833
前受金	1,331,350	1,341,723
賞与引当金	-	3,495
役員賞与引当金	10,564	2,088
返品調整引当金	61,663	59,763
受注損失引当金	33,809	43,690
その他	318,062	357,445
流動負債合計	3,136,549	3,387,289
固定負債		
長期借入金	179,188	159,190
退職給付に係る負債	37,507	37,175
その他	24,092	45,637
固定負債合計	240,787	242,002
負債合計	3,377,336	3,629,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,500	781,500
資本剰余金	1,877,669	1,922,669
利益剰余金	2,188,835	2,333,603
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,382,134	4,616,902
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,437	32,648
その他の包括利益累計額合計	6,437	32,648
少数株主持分	13,883	22,506
純資産合計	4,389,580	4,606,760
負債純資産合計	7,766,917	8,236,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,403,799	4,072,664
売上原価	2,820,075	3,411,449
売上総利益	583,723	661,214
返品調整引当金繰入額	5,463	-
返品調整引当金戻入額	-	1,900
差引売上総利益	578,260	663,114
販売費及び一般管理費	367,288	426,579
営業利益	210,971	236,534
営業外収益		
受取利息	223	1,433
為替差益	-	36,580
デリバティブ評価益	-	4,730
投資有価証券償還益	-	1,160
受取賃貸料	16,451	24,579
その他	2,762	7,683
営業外収益合計	19,438	76,167
営業外費用		
支払利息	2,616	2,187
為替差損	1,952	-
投資有価証券評価損	5,720	-
賃貸収入原価	11,942	12,329
その他	1,923	855
営業外費用合計	24,155	15,373
経常利益	206,253	297,328
特別損失		
減損損失	7,385	-
特別損失合計	7,385	-
税金等調整前四半期純利益	198,868	297,328
法人税、住民税及び事業税	117,438	97,190
法人税等調整額	1,060	22,523
法人税等合計	118,499	119,713
少数株主損益調整前四半期純利益	80,369	177,615
少数株主利益又は少数株主損失 ()	81,010	8,622
四半期純利益	161,379	168,992

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,369	177,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	-
為替換算調整勘定	6,835	26,210
その他の包括利益合計	7,096	26,210
四半期包括利益	73,272	151,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,283	142,782
少数株主に係る四半期包括利益	81,010	8,622

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,868	297,328
減価償却費	407,954	118,978
長期前払費用償却額	721	1,112
減損損失	7,385	-
のれん償却額	13,349	8,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	151
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,463	1,900
受注損失引当金の増減額(は減少)	27,734	9,880
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,495
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	8,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	219	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	332
受取利息及び受取配当金	247	1,433
為替差損益(は益)	1,716	36,983
支払利息	2,616	2,187
投資有価証券評価損益(は益)	5,720	-
デリバティブ評価損益(は益)	-	4,730
投資有価証券償還損益(は益)	-	1,160
売上債権の増減額(は増加)	59,080	271,951
たな卸資産の増減額(は増加)	210,732	71,051
仕入債務の増減額(は減少)	180,015	307,575
未払金の増減額(は減少)	92,632	5,744
前受金の増減額(は減少)	35,772	5,406
前渡金の増減額(は増加)	100,331	13,911
未収消費税等の増減額(は増加)	4,842	9,455
未払消費税等の増減額(は減少)	11,016	46,821
その他	35,721	36,283
小計	258,002	336,385
利息及び配当金の受取額	247	1,433
利息の支払額	2,616	2,150
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,983	238,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,617	96,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,790	217,251
無形固定資産の取得による支出	1,323	956
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
出資金の払込による支出	-	45,550
出資金の回収による収入	1,130	14,479
保険積立金の積立による支出	2,302	2,255
保険積立金の解約による収入	-	20,415
その他	934	11,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,220	192,132

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
株式の発行による収入	51,000	90,000
配当金の支払額	8,095	21,412
少数株主への配当金の支払額	2,923	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,109	2,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,873	45,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,716	528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,987	48,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,719	2,417,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,482,706	2,368,030

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、009 RE:CYBORG 製作委員会は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間より、平成26年10月1日付で設立しました株式会社シグナル・エムディを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ハル製作委員会1社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
役員報酬	54,032千円	59,253千円
給与手当	66,320	70,472
広告宣伝費	75,045	108,845
役員賞与引当金繰入額	3,984	2,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,492,811千円	2,378,137千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,105	10,107
現金及び現金同等物	2,482,706	2,368,030

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	9,549	200	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,011,439	526,476	726,124	3,264,040	139,758	3,403,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,011,439	526,476	726,124	3,264,040	139,758	3,403,799
セグメント利益又はセグメント損失()	139,649	36,628	145,463	248,484	10,114	258,598

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,484
「その他」の区分の利益	10,114
のれんの償却額	13,349
全社費用(注)	34,278
四半期連結損益計算書の営業利益	210,971

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,833,734	720,775	383,473	3,937,984	134,679	4,072,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,833,734	720,775	383,473	3,937,984	134,679	4,072,664
セグメント利益又はセグメント損失()	41,103	122,249	207,454	288,600	9,133	279,466

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	288,600
「その他」の区分の利益	9,133
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	34,277
四半期連結損益計算書の営業利益	236,534

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	33円60銭	35円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	161,379	168,992
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	161,379	168,992
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,802,718	4,708,108
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	33円05銭	35円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	80,797	50,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成16年 新株予約権 (平成16年 8月30日定時株主総会決議) 及び平成16年 新株予約権 (平成16年 8月30日定時株主総会決議) については、平成26年 8月 29日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。

- (注) 1 . 平成25年12月 1 日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付J-ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。